

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月11日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	205,480	228,690	280,395
経常利益 (百万円)	1,798	3,947	4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	914	194	129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	801	1,551	2,431
純資産額 (百万円)	26,419	28,292	28,062
総資産額 (百万円)	87,689	99,099	94,584
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	24.86	5.29	3.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	19.0	20.1

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.67	7.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年1月31日の取締役会において、三菱重工株式会社の子会社である長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社の事業を吸収分割により承継するMHIダイヤモンドスタッフ株式会社（平成30年4月1日付けで長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社へ商号変更）の70.0%の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、同契約に基づき、平成30年4月1日付けで同社株式を取得し、子会社化しております。

取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率は、以下のとおりです。

(1) 取得株式数	5,103株
(2) 取得価額(注)	510百万円
(3) 取得後の持分比率	70.0%

(注) 当該取得価額は調整される可能性があります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢や金融資本市場の変動等に留意する状況が続いたものの、国内では好調な企業収益を背景に投資の増加や雇用環境の更なる改善が進み緩やかな回復が継続しました。

こうした環境の中、当社グループは今期、様々なソリューションを持つグループ会社が結集したオフィス「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設し、多様化の進む人材需要に対しあらゆるサービスをワンストップで提供するとともに、バックオフィスの統合などオペレーションコストの効率化にも取り組んでいます。また様々な情報発信拠点として、健康経営、地方創生、新規事業の創出等、新たな取組みも推進しております。

また中期的なプロジェクトとして、平成30年1月、公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「人材サービス」カテゴリーにおける「東京2020オフィシャルサポーター」契約を締結しました。大会の成功に向けて東京2020組織委員会人員の人材領域に携わることに加え、ノウハウを活かしてアスリートの競技生活と仕事を両立させるダブルキャリアの支援など東京2020大会を機会に新たな挑戦をスタートする方々の夢の実現をサポートしてまいります。

当四半期においては、引き続き人材ニーズの高まりから全般的に好調に推移し、インソーシングやアウトソーシングを含むBPO事業や人材紹介事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収となりました。また昨年8月にNTTグループより株式取得及び事業譲受した人材派遣事業も業績に貢献し、売上高は228,690百万円（前年同期比11.3%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益力向上が貢献し48,015百万円（前年同期比18.5%増）と増益となりました。

またグループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担も減り営業利益は3,857百万円（前年同期比105.4%増）、経常利益も3,947百万円（前年同期比119.5%増）と大幅に拡大しました。

特別損益では第1四半期に前述のNTTグループ人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上する一方、一部子会社において、持続的成長が可能な収益基盤を速やかに構築するため、固定資産の減損損失を計上することとしました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円）となりました。

連結業績

	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	205,480百万円	228,690百万円	11.3%
営業利益	1,877百万円	3,857百万円	105.4%
経常利益	1,798百万円	3,947百万円	119.5%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	914百万円	194百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 189,620百万円 営業利益 3,059百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 118,715百万円

労働市場では人手不足感が継続しており、サービス業やメーカーをはじめ多くの業種で受注が増加しました。引き続き経理、IT、外国語などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しておりますが、足元、法改正の影響に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用も一部進みました。当社グループでは特に今後必要とされる新たな職種を開発するとともに、各分野に精通しているパートナー企業との提携により、スタッフのキャリアアップを推奨、支援しています。その中でも、一人ひとりの労働生産性を高めるために期待されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を当社グループでは新たな雇用創出の機会として捉え、RPAを扱う専門人材の育成を強化しています。

また当四半期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献しました。以上の結果、売上高は118,715百万円（前年同期比12.2%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 60,445百万円

派遣法・労働契約法の改正が浸透するなかで企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化し、BPOのコスト効率化、人材管理の軽減等のメリットを受けて民間企業でのインソーシングの活用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するピーウィズ株式会社では、前期の投資及び体制強化が奏功したことから業績を伸ばし、総務関連分野を受託しているパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携が進んだほか、働き方改革をサポートする職場環境の整備、オフィス革新のサービスなども伸び、売上が伸長しました。

またパブリック分野では、中央省庁の大口案件が減少する一方で、自治体の行政事務代行が伸長し順調に推移しています。また利便性の高い当社の「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」や観光推進の「PR拠点」として活用するなど、地方創生に関わる案件も引き続きニーズが高まっています。

これらの結果、売上高は60,445百万円（前年同期比9.1%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 5,113百万円

教育・研修事業を展開するキャブラン株式会社では、急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、異文化理解を学ぶ「おもてなし」分野のほか、働き方改革やLGBTなど意識面に関する研修ニーズも高まっていることから、トータルなサポートができる研修カリキュラムを強みとした営業活動を積極的に展開しています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズは、グローバルに利用を行う企業から運用設計等のニーズが拡大しました。加えて法改正の影響などに伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料やその他の事業も増加したことから、売上高は5,113百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 5,345百万円

海外では、北米やインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）を中心に人材派遣が大きく伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでは産学連携で技術者を育成し日系企業からの需要増に応える取り組みが奏功したほか、国内外で開催している、グローバル人材と日系企業を繋ぐ「JOB博」も毎回多くの来場者を集め、クロスボーダーの就労を支援しています。結果、売上高は5,345百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は189,620百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面ではインソーシングの収益貢献やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により営業利益は3,059百万円（前年同期比267.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 12,129百万円 営業利益 2,115百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、ITを中心に幅広い職種で伸長し、再就職支援の市況も底打ち感が出ています。

当セグメントでは、今期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介等の提案も行う総合営業体制へと移行しており、人材紹介の売上が伸長する一つの要因ともなっています。全国80ヶ所以上の拠点を利用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉え、当セグメント全体のコストを増やすことなく成果に繋げて、経営効率を上げております。

これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせせたマネジメントが奏功し、当セグメントの売上高は12,129百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2,115百万円（前年同期比93.5%増）と大幅な増収増益となりました。

アウトソーシング 売上高 24,367百万円 営業利益 4,272百万円

当社社会で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業では、上期において一部費用が先行しましたが、足もとでは会員数増加に見合った利益計上ができており、また働き方改革などの社会経済動向を受け福利厚生導入機運が高まるなど、事業は堅調に推移しています。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業では既存顧客を中心に順調であり、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業も健診サービスが大幅に拡大しました。一方、個人会員向けにサービスを提供するパーソナル事業では、新規の有望協業先がスタートしておりますが、既存の中核協業先では会員数の減少が続きました。

これらの結果、売上高は24,367百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は4,272百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,781百万円 営業利益 187百万円

保育分野の株式会社パソナフォスターでは、保育園や企業内保育所、放課後児童クラブの受託が順調に増加しており、業績が伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設や家事代行サービスの利用増に加え、「仕事と介護の両立支援サービス」など高齢社会に向き合う方々へのサポートの開発・提供も進んでおります。また当セグメント内での運営の効率化にも努め、結果、売上高は3,781百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益187百万円（前年同期比33.2%増）と増収増益となりました。

パブリックソリューション 売上高 1,761百万円 営業損失 1,072百万円

株式会社丹後王国が運営する西日本最大級の道の駅では、入園者数が2年で100万人を突破し、さらには地域商社としての販路拡大や運営の効率化を図り、売上増と利益改善が着実に進んでいます。一方、今期、県立淡路島公園内に日本のマンガ・アニメと自然環境とを融合させた体験型エンターテインメント施設としてオープンした「ニジゲンノモリ」は、淡路島の新しい観光名所として来場者を集めておりますが、立ち上げ期のコストが膨らみました。

これらの結果、売上高は1,761百万円（前年同期比38.7%増）と増収、利益面では営業損失1,072百万円（前年同期は営業損失352百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 2,970百万円 営業利益 4,704百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。今期は東京のグループ総合拠点「JOB HUB SQUARE」への移転に伴う一時費用等が増加しております。

セグメント別業績

売上高

	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	203,090百万円	226,117百万円	11.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	170,350百万円	189,620百万円	11.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	105,767百万円	118,715百万円	12.2%
インソーシング(委託・請負)	55,421百万円	60,445百万円	9.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,584百万円	5,113百万円	11.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,577百万円	5,345百万円	16.8%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	10,785百万円	12,129百万円	12.5%
アウトソーシング	21,953百万円	24,367百万円	11.0%
ライフソリューション	3,392百万円	3,781百万円	11.5%
パブリックソリューション	1,270百万円	1,761百万円	38.7%
消去又は全社	2,272百万円	2,970百万円	
合計	205,480百万円	228,690百万円	11.3%

営業損益

	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	6,068百万円	9,447百万円	55.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	833百万円	3,059百万円	267.0%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	833百万円	3,059百万円	267.0%
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,093百万円	2,115百万円	93.5%
アウトソーシング	4,141百万円	4,272百万円	3.1%
ライフソリューション	140百万円	187百万円	33.2%
パブリックソリューション	352百万円	1,072百万円	
消去又は全社	3,979百万円	4,704百万円	
合計	1,877百万円	3,857百万円	105.4%

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,515百万円増加（4.8%増）し、99,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,169百万円、受取手形及び売掛金の増加2,463百万円、有形固定資産の増加4,413百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,285百万円増加（6.4%増）し、70,807百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,590百万円、短期借入金の増加3,044百万円、長期借入金の増加2,097百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加（0.8%増）し、28,292百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円、非支配株主持分の増加417百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。変更後の設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	完了予定年月
				総額	既支払額		
(株)パソナグループ	兵庫県淡路市	パブリックソリューション	商業用設備等	1,700	547	自己資金及び借入金	平成30年4月
(株)ニジゲンノモリ	兵庫県淡路市	パブリックソリューション	商業用設備等	3,000	2,741	自己資金及び借入金	平成30年5月

なお、上記の(株)ニジゲンノモリ商業用設備等については、一部を除き当第3四半期連結累計期間までに事業の用に供しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		41,690,300		5,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年11月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,285,500	372,855	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	41,690,300	-	-
総株主の議決権	-	372,855	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700	-	4,398,700	10.55
計	-	4,398,700	-	4,398,700	10.55

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 「自己名義所有株式数」には、当社の自己株式54株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	18,584
受取手形及び売掛金	34,202	36,666
たな卸資産	1,504	1,710
その他	7,210	7,331
貸倒引当金	53	49
流動資産合計	64,617	64,244
固定資産		
有形固定資産	9,258	13,671
無形固定資産		
のれん	3,701	3,891
その他	5,377	5,704
無形固定資産合計	9,079	9,596
投資その他の資産		
その他	11,740	11,708
貸倒引当金	111	119
投資その他の資産合計	11,629	11,588
固定資産合計	29,966	34,855
資産合計	94,584	99,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,260
短期借入金	5,362	8,406
未払費用	14,140	15,633
未払法人税等	1,730	845
賞与引当金	3,189	2,369
役員賞与引当金	27	32
資産除去債務	97	42
その他	19,412	19,932
流動負債合計	49,811	50,523
固定負債		
長期借入金	12,017	14,115
退職給付に係る負債	1,829	1,934
役員株式給付引当金	28	49
従業員株式給付引当金	34	51
資産除去債務	879	1,016
その他	1,921	3,114
固定負債合計	16,710	20,283
負債合計	66,522	70,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,001
利益剰余金	12,593	12,367
自己株式	4,008	4,008
株主資本合計	18,598	18,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	355
為替換算調整勘定	90	133
退職給付に係る調整累計額	74	19
その他の包括利益累計額合計	458	508
非支配株主持分	9,006	9,424
純資産合計	28,062	28,292
負債純資産合計	94,584	99,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	205,480	228,690
売上原価	164,950	180,675
売上総利益	40,530	48,015
販売費及び一般管理費	38,652	44,157
営業利益	1,877	3,857
営業外収益		
受取利息	25	27
持分法による投資利益	-	13
補助金収入	44	30
不動産賃貸料	30	432
その他	139	178
営業外収益合計	239	682
営業外費用		
支払利息	115	141
コミットメントフィー	38	43
持分法による投資損失	68	-
不動産賃貸費用	20	336
その他	75	70
営業外費用合計	318	591
経常利益	1,798	3,947
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
関係会社株式売却益	19	-
負ののれん発生益	-	601
特別利益合計	31	601
特別損失		
固定資産除売却損	97	121
減損損失	107	173
投資有価証券評価損	-	67
関係会社株式評価損	-	9
特別損失合計	204	371
税金等調整前四半期純利益	1,625	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,664	2,144
法人税等調整額	253	593
法人税等合計	1,410	2,738
四半期純利益	214	1,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	914	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	214	1,439
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	248	113
為替換算調整勘定	15	55
退職給付に係る調整額	324	56
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	586	112
四半期包括利益	801	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	244
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	1,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したNTTヒューマンソリューションズ株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)及びテルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年8月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社ドロップシステム及び新たに設立した株式会社ディーワンを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ドロップシステムについては、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ケーアイエスは平成30年2月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社パソナサイバーラボは清算終了により、株式会社MYDCは平成29年11月1日付けで株式会社お金のデザインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が2,281百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	2,446	2,734
のれん償却額	731	748

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	平成29年5月31日	平成29年8月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	3,339	615	205,480	-	205,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	52	654	2,272	2,272	-
計	170,350	10,785	21,953	3,392	1,270	207,753	2,272	205,480
セグメント利益又は 損失()	833	1,093	4,141	140	352	5,857	3,979	1,877

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,979百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	188,179	12,067	23,755	3,709	977	228,690	-	228,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	61	612	71	784	2,970	2,970	-
計	189,620	12,129	24,367	3,781	1,761	231,661	2,970	228,690
セグメント利益又は 損失()	3,059	2,115	4,272	187	1,072	8,562	4,704	3,857

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,704百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,724百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、173百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	24円86銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	914	194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	914	194
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,617	36,806,549

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は194,000株であります。
- 3 「追加情報 (表示方法の変更)」に記載のとおり、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第 1 四半期連結会計期間より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。
これによる、当第 3 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月10日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。